

山陽小野田市財政計画



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

平成30年2月

目 次

第 1	計画策定にあたって	1
第 2	基本事項	1
1	計画期間	1
2	推計方針	1
第 3	歳入の見通し	2
1	市税	2
2	地方譲与税	3
3	県税等交付金	3
4	地方交付税	3
5	分担金及び負担金	4
6	使用料及び手数料	4
7	国庫支出金	4
8	県支出金	5
9	財産収入	5
10	寄附金	5
11	繰入金	5
12	諸収入	5
13	市債	6
第 4	歳出の見通し	7
1	人件費	7
2	物件費	7
3	維持補修費	7
4	扶助費	8
5	補助費等	8
6	公債費	9
7	積立金	10
8	投資及び出資金	10
9	貸付金	10
10	繰出金	10

11	災害復旧事業費	11
12	普通建設事業費	11
第5	財政収支の見通し	13
第6	その他指標	15
1	実質公債費比率	15
2	市債残高	15
3	基金残高	16
4	経常収支比率	17
5	標準財政規模	17
6	財政力指数	18

第1 計画策定にあたって

我が国においては、世界に先駆けて人口減少社会が到来している。本市においても、高齢化の更なる進展や生産年齢人口の減少を背景とした税収の減少が見込まれる一方で、社会保障関連経費や公共施設等の更新・長寿命化にかかる財政需要の増加が想定されており、財政を取り巻く状況は、今後、厳しさを増していくものと予測されている。こうした中、市の最上位計画である第二次総合計画の計画期間にあたる平成30年度以降、12年間の財政見通しを明らかにすることで、健全な財政運営と効果的な施策展開を両立させるため本計画を策定する。

第2 基本事項

1 計画期間

平成30年度～平成41年度

2 推計方針

推計にあたっては、平成28年3月に策定した市人口ビジョンを踏まえるとともに、消費税率は平成31年10月から10%に引き上げられるものとして試算している。

歳入における市税、地方交付税、譲与税、交付金などの一般財源は、制度改正及び近年の決算額等を参考に推計し、国・県支出金、市債などの特定財源は、歳出における各種事業費を参考に推計している。

歳出については、経常的経費は、近年の決算額を参考に、一定の基準のものと推計としている。また、臨時・投資的経費については、大型建設事業は積み上げを行い、その他は一定の基準のものと推計としている。

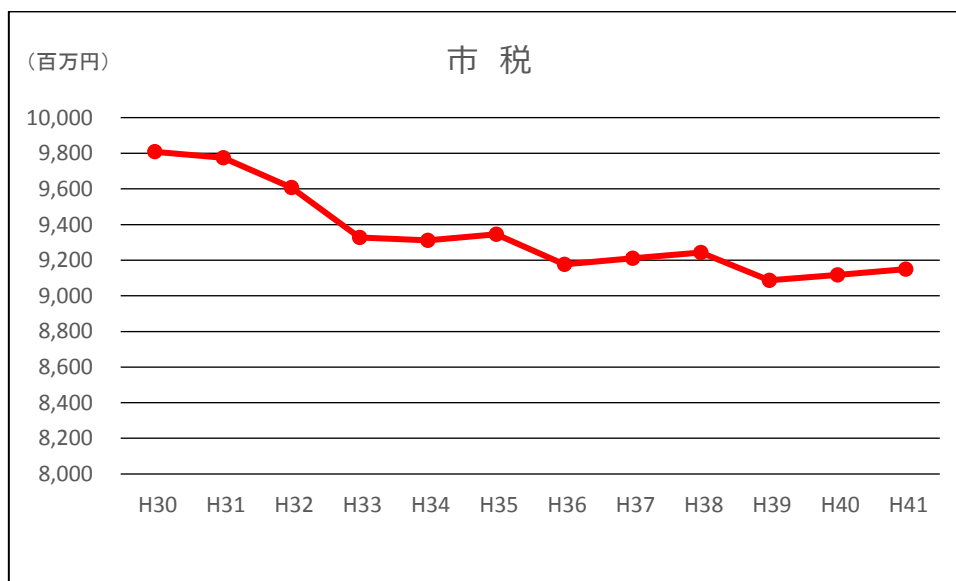
なお、平成30年度については、当初予算を基本とし数値を計上している。

第3 歳入の見通し

1 市税

市税は、景気に影響される法人市民税の状況等により、年度により増減が見られるが、地価の下落等による固定資産税の減等から、近年は減少傾向で推移している。平成31年度以降は、これまでの実績等を参考にしつつ、税制改正に伴う影響や生産年齢人口等の推移を勘案し推計した。

- (1) 個人市民税は、近年の動向と生産年齢人口等の推移を勘案して推計した。
- (2) 法人市民税は、地方法人税創設による税率減と近年の動向を勘案して推計した。
- (3) 固定資産税は、土地については、平成29年度決算見込数値及び平成30年度数値を基にして、原則、毎年度1.5%の減少、家屋については、毎年度3%程度の新築分を見込み、評価替えの年度に6%の減少で推計した。償却資産は、直近5ヶ年の決算数値等を基にして推計した。
- (4) 市たばこ税は、平成29年度決算見込数値及び平成30年度数値を基に、人口減少の影響等を勘案し、若干の減額を見込み推計した。
- (5) その他の税は、近年の決算額等を参考に推計した。



2 地方譲与税

地方譲与税は、近年の決算額を参考にして推計した。

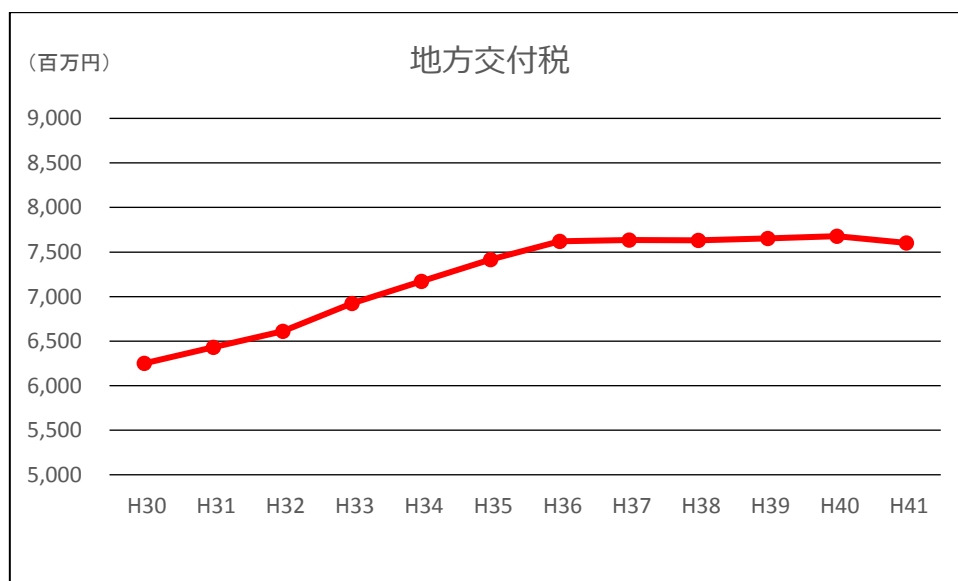
3 県税等交付金

- (1) 地方消費税交付金は、平成31年10月以降は消費税率7.8%、地方消費税率2.2%として推計した。
- (2) 消費税率の引上げに合わせて、自動車取得税が廃止され、自動車税及び軽自動車税に環境性能割が創設されるものとして推計した。
- (3) その他については、近年の決算額を参考にして推計した。

4 地方交付税

地方交付税は、市税の増減や人口の推移、合併特例債等の元利償還金などを反映するとともに、合併算定替の段階的な終了を考慮して推計した。

- (1) 普通交付税は、合併算定替から一本算定への移行による段階的な縮減を考慮するとともに、平成30年度開設の山口東京理科大学薬学部にかかる需要額の増加等を勘案した上で推計した。



5 分担金及び負担金

- (1) 高齢者福祉関連は、高齢者人口の推移を踏まえて推計した。
- (2) 児童福祉関連は、出生率の推移を踏まえて推計した。

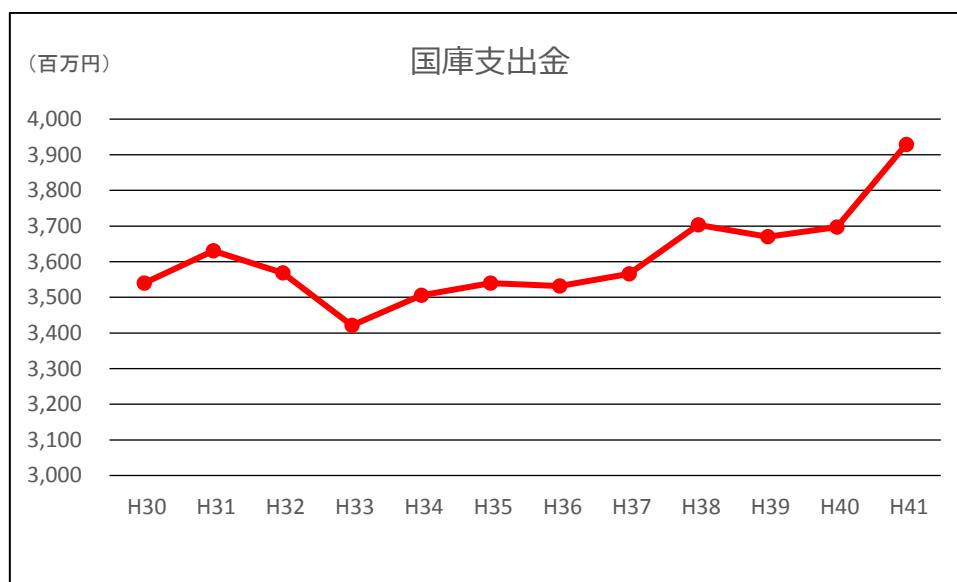
6 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、近年の決算額を参考にして推計した。

7 国庫支出金

国庫支出金は、年度毎の普通建設事業費により左右されるものの、扶助費の増加により、増加傾向で推移するものと推計した。

- (1) 扶助費、普通建設事業関連は、事業費に応じた額を推計した。
- (2) その他については、近年の決算額等を勘案し推計した。



8 県支出金

県支出金は、年度毎のばらつきはあるものの、扶助費関連については増加を見込んだ。また、その他については、各事業費の増減に応じて推計した。

- (1) 扶助費、普通建設事業関連は、事業費に応じた額を推計した。
- (2) 国民健康保険及び後期高齢者医療基盤安定制度分については、被保険者数等の推移を踏まえて推計した。
- (3) その他の事業については、一定額を見込んだ。

9 財産収入

財産収入は、近年の決算額等を参考にして推計した。

10 寄附金

寄附金は、今後のふるさと寄附金について推計した。

11 繰入金

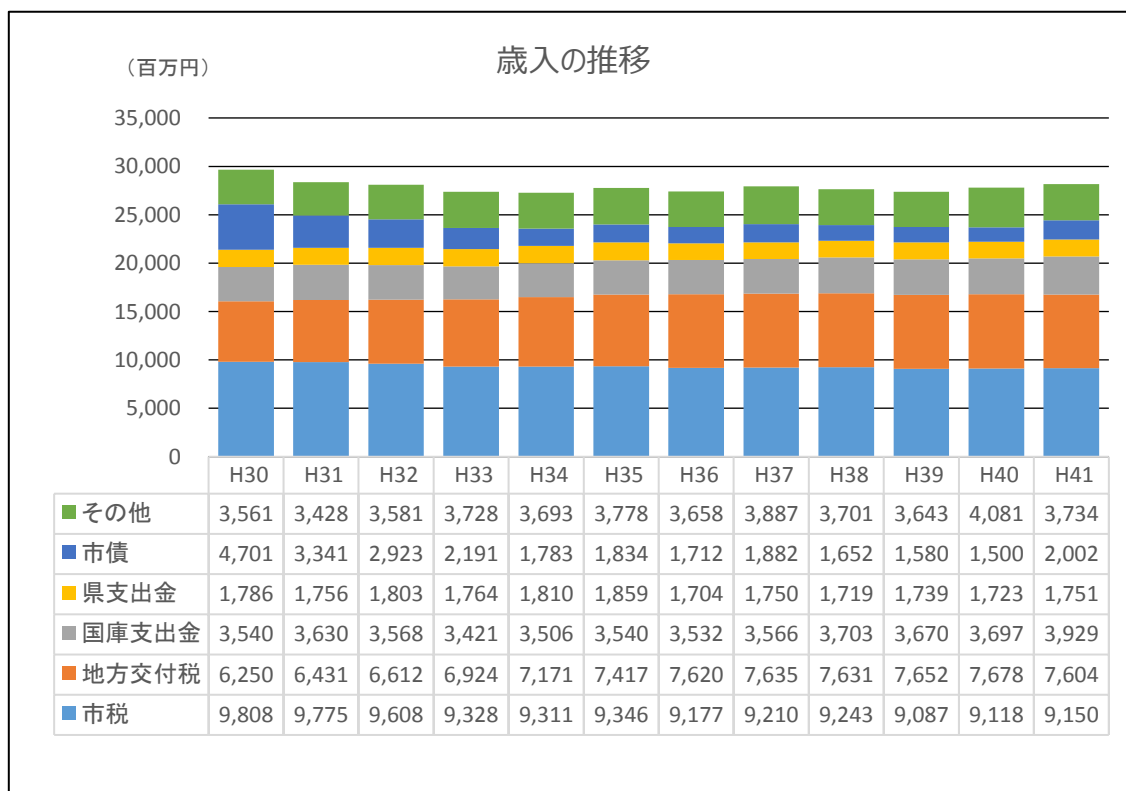
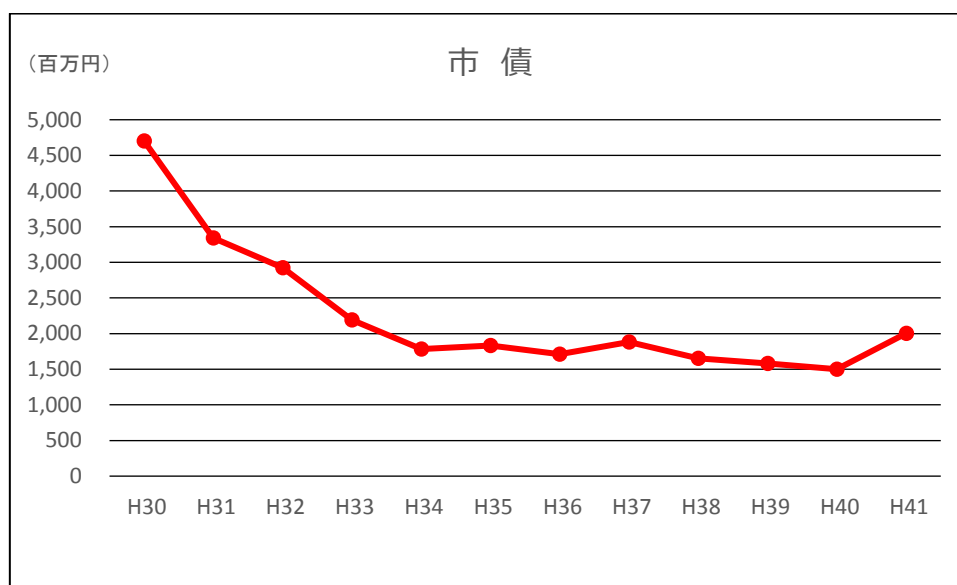
- (1) 特定目的基金は、各基金の目的に沿って、必要繰入額を推計した。
- (2) 財政調整基金は、年度毎の収支不足に対する財源の調整として計上した。

12 諸収入

- (1) 貸付金元利収入は、中小企業等融資資金貸付金元利収入や地域総合整備資金貸付金元利収入の償還表を参考にして推計した。
- (2) その他の雑入は、近年の決算額等を参考にして推計した。

13 市債

- (1) 合併特例債は、平成31年度までの借入計画に基づき積算した。
- (2) 臨時財政対策債は、現行制度の継続を前提に推計した。
- (3) その他の市債は、今後の適債事業費を見込み推計した。

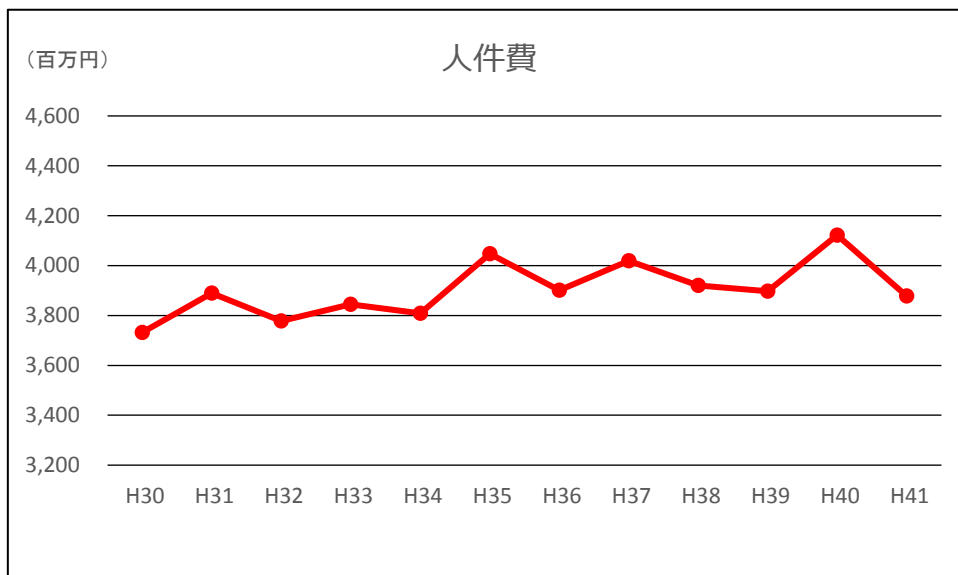


第4 歳出の見通し

1 人件費

人件費は、採用や退職等による新陳代謝を考慮して推計した。

- (1) 組織は現行組織を基本として推計した。
- (2) 職員手当等については、平成29年度決算見込数値及び平成30年度数値を基本として推計した。



2 物件費

物件費は、公共施設の維持管理費や解体経費などにより、高い水準で推移するものと見込んだ。需用費・委託料等については、平成31年10月からの消費税率の引上げを勘案して推計した。

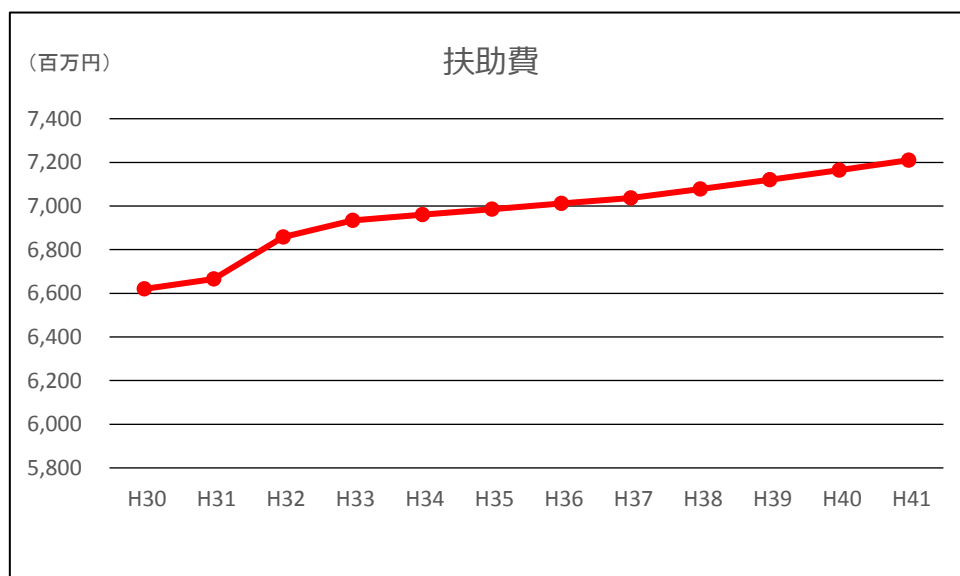
3 維持補修費

平成29年度の実績等を基本に、施設の老朽化による経費の増加を見込んで推計した。

4 扶助費

扶助費は、児童福祉費、自立支援給付費、生活保護費等の経費が大きなウエイトを占めており、今後も高い水準で推計した。

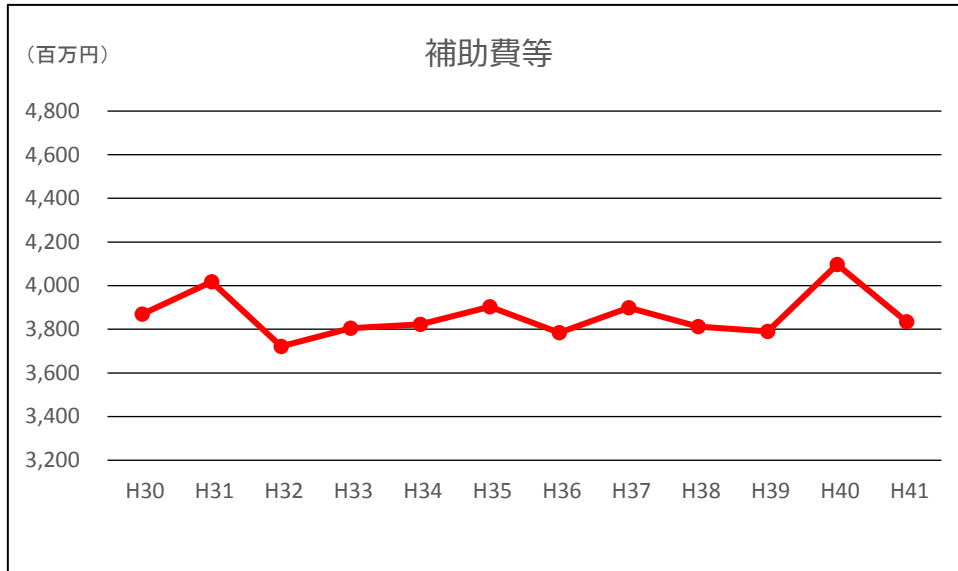
- (1) 生活保護費は、平成29年度決算見込数値及び平成30年度数値を基に、平成31年度以降を概ね同額で推計した。
- (2) その他の扶助費については、事業ごとに事業費を推計した。



5 補助費等

補助費等は、山口東京理科大学に対する運営費交付金や消防組合費分担金、病院事業会計繰出金等により、高い水準での推移を見込んだ。

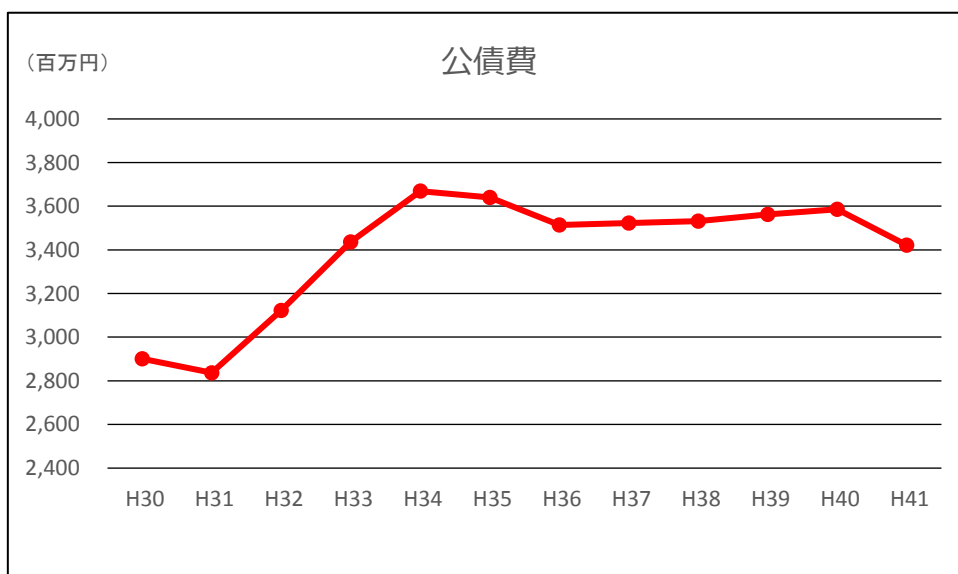
- (1) 病院事業会計繰出金は、繰出基準に基づき推計した。
- (2) 山口東京理科大学に対する運営費交付金は、工学部及び薬学部にかかる運営費を見込んで推計した。
- (3) その他については、実績等を基に推計した。



6 公債費

公債費は、平成32年度以降、山口東京理科大学薬学部校舎建設事業や合併特例債を活用した大型建設事業にかかる地方債の償還が本格化することから、大幅な増加を見込んだ。

- (1) 平成28年度までに発行済みの市債は、償還年次表に基づき算定した。
- (2) 平成29年度以降に発行する市債は、発行見込額を基に推計した。



7 積立金

財政調整基金については、薬学部校舎建設事業等に対する一時的な取崩にかかる積戻等を計上した。

また、将来的な市役所新庁舎の建設に備え、平成33年度以降、一定の積立金を計上した。

8 投資及び出資金

投資及び出資金は、平成30年度以降、具体的な事案が想定されていないため、計上しなかった。

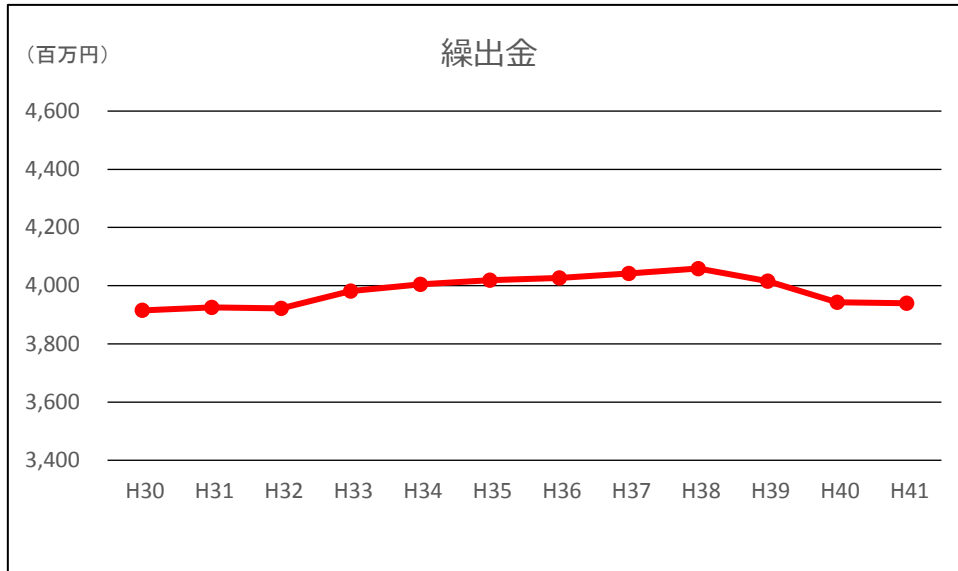
9 貸付金

貸付金は、商工・労働関連の預託金等を平成30年度以降同額で推計した。

10 繰出金

繰出金について、下水道事業特別会計は、当面高い水準で推移するが、過去の大型事業にかかる償還の終了に伴い、計画期間後半からは減少に転じるものと見込んだ。また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者療養給付費は、今後の高齢者人口の推移等を考慮して推計した。

- (1) 下水道事業特別会計は、近年の事業費の動向や借入地方債の償還を勘案して推計した。
- (2) 国民健康保険特別会計は、平成30年度からの広域化の影響を踏まえるとともに、被保険者数の減少を見込んで推計した。
- (3) 介護保険特別会計、後期高齢者療養給付費は、平成30年度数値を基に、高齢者人口の推移等を勘案し推計した。

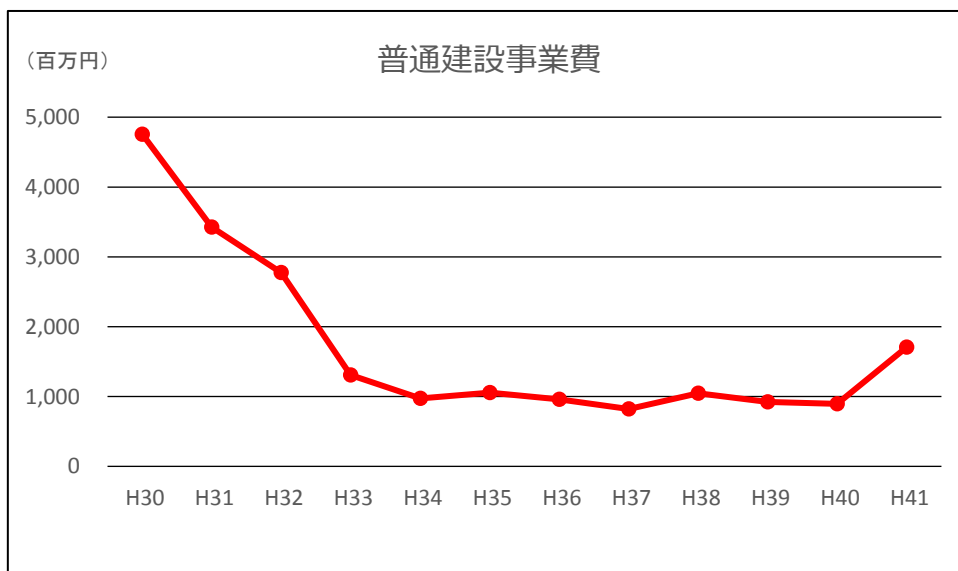


11 災害復旧事業費

災害復旧事業費は見込んでいない。

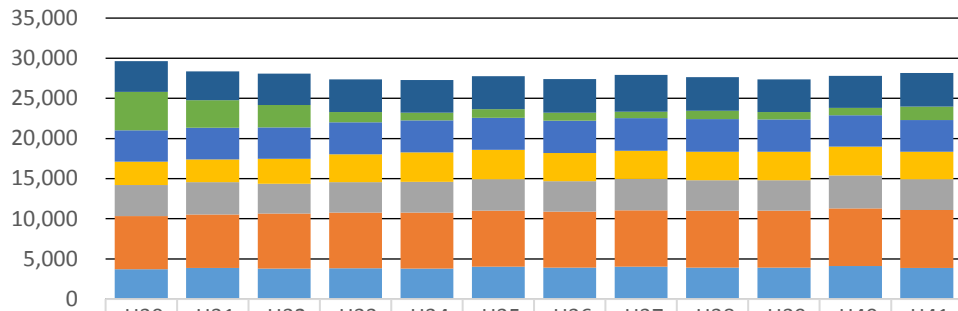
12 普通建設事業費

普通建設事業費については、総合計画の実施計画を勘案して推計した。



(百万円)

歳出の推移



	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41
■ その他	3,833	3,603	3,917	4,047	4,038	4,122	4,204	4,589	4,199	4,061	3,988	4,178
■ 普通建設事業費	4,756	3,423	2,776	1,308	971	1,057	961	821	1,048	924	896	1,707
■ 繰出金	3,915	3,925	3,922	3,981	4,004	4,019	4,027	4,042	4,059	4,015	3,943	3,940
■ 公債費	2,901	2,837	3,122	3,437	3,669	3,640	3,514	3,523	3,532	3,562	3,586	3,422
■ 補助費等	3,869	4,018	3,722	3,805	3,823	3,904	3,784	3,899	3,813	3,791	4,097	3,835
■ 扶助費	6,620	6,666	6,858	6,934	6,960	6,985	7,012	7,037	7,078	7,121	7,165	7,210
■ 人件費	3,732	3,889	3,778	3,844	3,809	4,047	3,901	4,019	3,920	3,897	4,122	3,878

第5 財政収支の見通し

一般財源の根幹を成す市税については、生産年齢人口の減少や地価の下落、税制改正等の影響から減少していくと見込んでいる。また、普通交付税については、合併算定替の終了に伴う縮減はあるものの、山口東京理科大学薬学部開設に伴う基準財政需要額の増加により、学生数が平年化する平成35年度あたりまで逡増し、その後、人口規模の縮小に伴い、減少に向かうと見込んでいる。これらを勘案すると、市税、普通交付税を柱とした本市の一般財源総額は、前述の普通交付税の一時的な増加期間が終了すると、増減を繰り返しながらも、税込減や人口減少の影響から、徐々に縮小していくものと推測している。

歳出においては、合併特例債を活用した大型事業や山口東京理科大学薬学部校舎建設事業にかかる地方債の償還が本格化し、平成32年度以降、公債費が大きく増加することに加え、少子高齢化を背景に、社会保障関連経費は引き続き増加傾向で推移するものと見込んでいる。また、老朽化した公共施設等の維持管理にあたっては、経費の増加は避けられない状況にあり、財政収支が悪化する中、事業推進のための財源を確保するためには、基金の取り崩しを想定せざるを得ない状況である。

将来にわたり、一定水準の市民サービスとそれを支える安定した行財政運営を両立していくために、事業評価等を活用した事業の厳選に加え、自治体経営の観点に立った一層の計画的行財政の推進に努めていくことが重要である。

財政収支の見通し（平成30年度～平成41年度）

(歳入)

(百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41
市 税	9,808	9,775	9,608	9,328	9,311	9,346	9,177	9,210	9,243	9,087	9,118	9,150
地 方 譲 与 税	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185
県 税 等 交 付 金	1,228	1,207	1,448	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
地 方 交 付 税	6,250	6,431	6,612	6,924	7,171	7,417	7,620	7,635	7,631	7,652	7,678	7,604
分 担 金 及 び 負 担 金	295	298	289	292	296	300	303	307	310	313	317	320
使 用 料 及 び 手 数 料	533	546	546	546	546	546	546	546	546	546	546	546
国 庫 支 出 金	3,540	3,630	3,568	3,421	3,506	3,540	3,532	3,566	3,703	3,670	3,697	3,929
県 支 出 金	1,786	1,756	1,803	1,764	1,810	1,859	1,704	1,750	1,719	1,739	1,723	1,751
財 産 収 入	26	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
寄 附 金	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
繰 入 金	632	505	150	239	213	307	208	428	232	161	602	264
繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	622	613	889	882	869	856	832	837	844	854	847	835
市 債	4,701	3,341	2,923	2,191	1,783	1,834	1,712	1,882	1,652	1,580	1,500	2,002
歳 入 合 計	29,646	28,361	28,095	27,356	27,274	27,774	27,403	27,930	27,649	27,371	27,797	28,170

(歳出)

(百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41
人 件 費	3,732	3,889	3,778	3,844	3,809	4,047	3,901	4,019	3,920	3,897	4,122	3,878
物 件 費	3,199	3,081	3,373	3,527	3,426	3,466	3,397	3,745	3,371	3,236	3,330	3,335
維 持 補 修 費	134	142	175	169	169	168	168	167	168	167	178	167
扶 助 費	6,620	6,666	6,858	6,934	6,960	6,985	7,012	7,037	7,078	7,121	7,165	7,210
補 助 費 等	3,869	4,018	3,722	3,805	3,823	3,904	3,784	3,899	3,813	3,791	4,097	3,835
公 債 費	2,901	2,837	3,122	3,437	3,669	3,640	3,514	3,523	3,532	3,562	3,586	3,422
積 立 金	299	179	168	150	242	287	438	476	459	457	279	475
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201
繰 出 金	3,915	3,925	3,922	3,981	4,004	4,019	4,027	4,042	4,059	4,015	3,943	3,940
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	4,756	3,423	2,776	1,308	971	1,057	961	821	1,048	924	896	1,707
歳 出 合 計	29,626	28,361	28,095	27,356	27,274	27,774	27,403	27,930	27,649	27,371	27,797	28,170

単年度収支	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(主要基金の年度末残高)

(百万円)

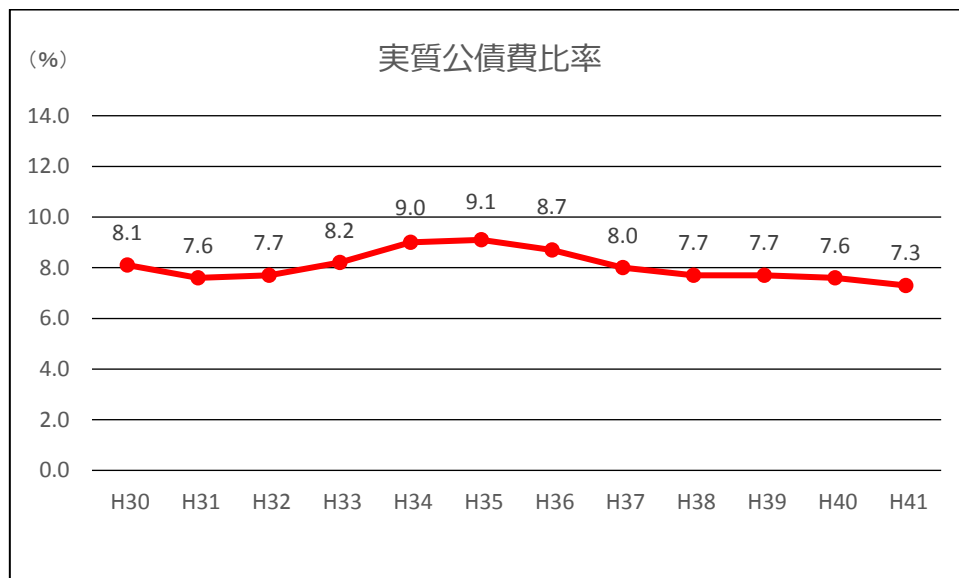
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41
財 政 調 整 基 金	2,968	2,824	2,912	2,779	2,630	2,653	2,783	2,551	2,487	2,440	2,172	2,011
減 債 基 金	567	567	567	567	567	567	567	537	497	497	377	337
退 職 手 当 基 金	668	668	668	668	668	668	668	618	618	618	468	468
ま ち づ くり 魅 力 基 金	1,339	1,301	1,278	1,255	1,232	1,209	1,186	1,163	1,140	1,117	1,094	1,071
合 計	5,542	5,360	5,425	5,269	5,097	5,097	5,204	4,869	4,742	4,672	4,111	3,887

第6 その他指標

1 実質公債費比率

実質公債費比率は、市の収入に対する負債返済の割合を示す財政健全化指標の一つで、18%以上になると市債発行に国の許可が必要となる。

近年は、退職手当債、土地開発公社経営健全化債やその他の既借入債の返済額の減少に応じて純一般財源対応の返済が減少するため、実質公債費比率は改善傾向にある。なお、平成32年度以降は、山口東京理科大学薬学部校舎整備に係る市債返済が本格化することなどから、一時的に実質公債費比率が上昇するものの、計画期間全体では、緩やかに減少していくものと見込んでいる。

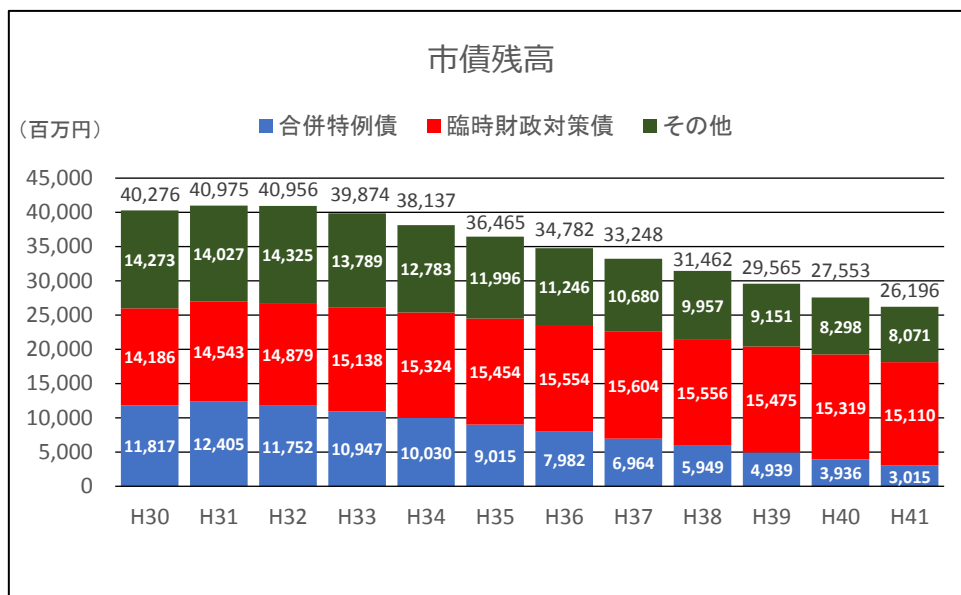


2 市債残高

市債残高は、全体では、平成31年度をピークに減少に転じるものと見込んでいる。

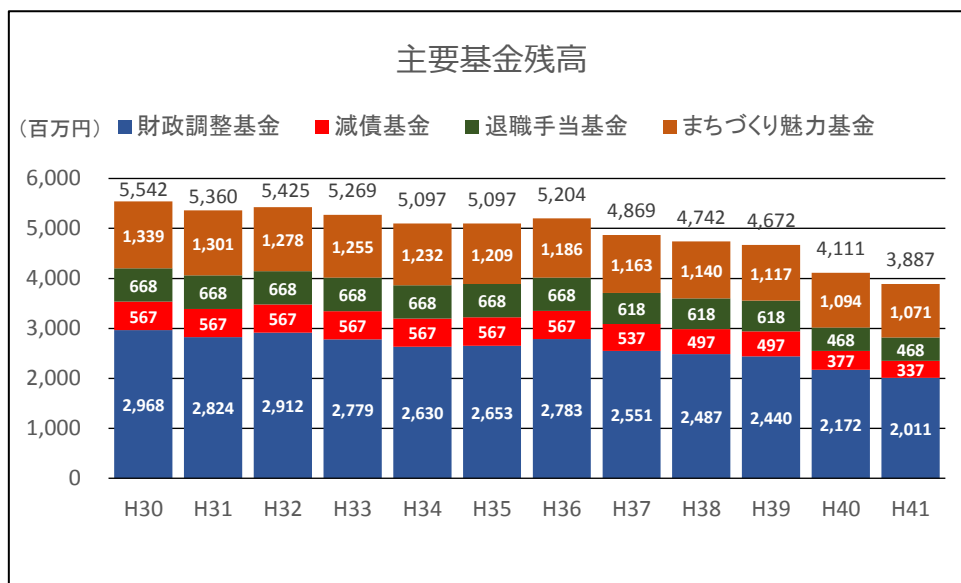
合併特例債については、平成31年度で、活用期間が終了することから、平成32年度以降は、残高が減少を続ける。また、普通建設事業費の減少に伴い、市債の発行額も低水準で推移することから、その他の建設事業債の残高についても、概ね減少傾向で推移するものと見込んでいる。

なお、臨時財政対策債については、引き続き高い水準で推移するものと見込んでいる。



3 基金残高

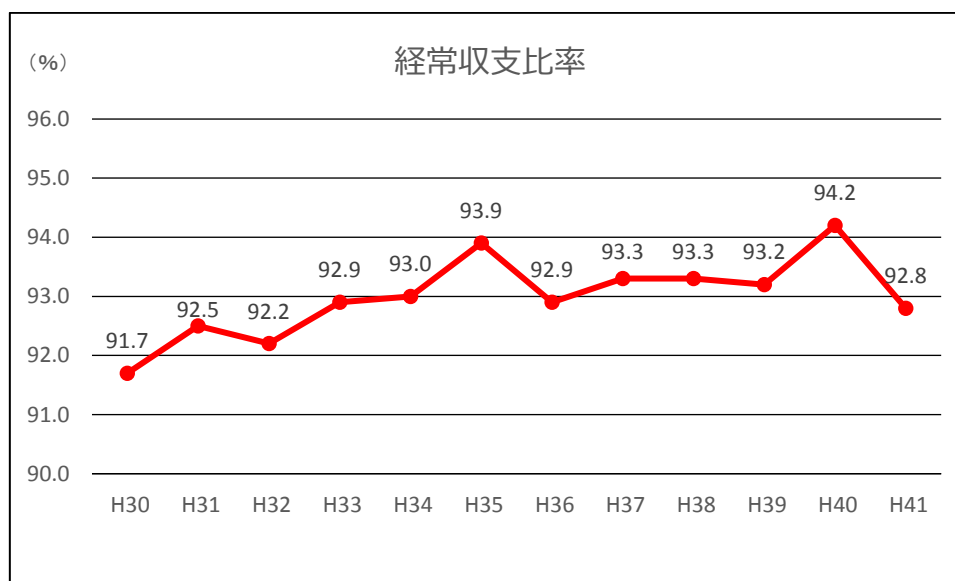
財政調整基金は、平成33年度以降、財政収支の悪化に伴い、財源調整のための取崩が続き、徐々に残高を減らしていくと見込んでいる。退職手当基金、減債基金については、計画期間中に一定の活用を予定している。また、まちづくり魅力基金は、引き続き、市民の一体感を醸成するための事業の財源として活用する。



4 経常収支比率

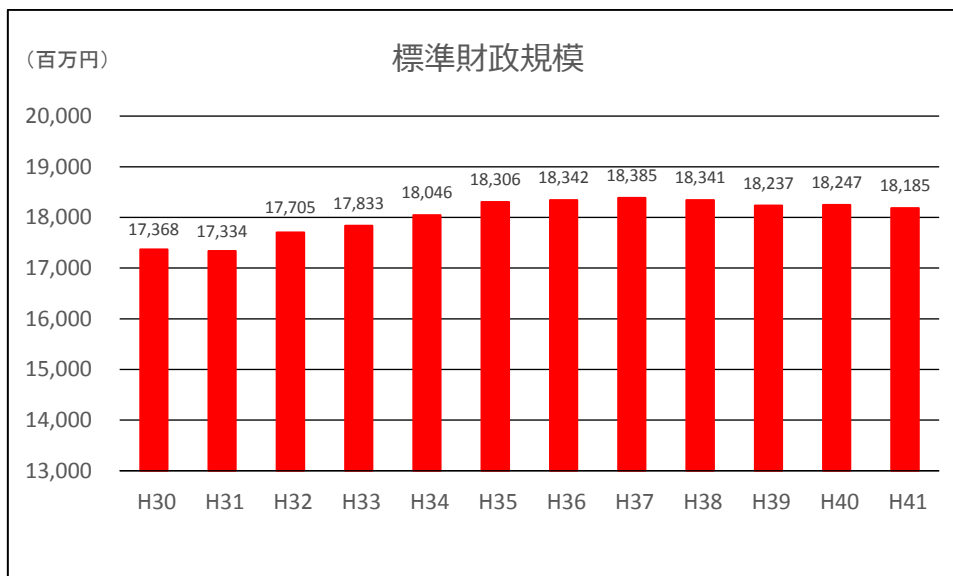
経常収支比率は財政の硬直化を示す数値であり、直近の決算では平成28年度が91.3%となっている。

今後は、市税の減少が見込まれる一方で、扶助費や繰出金の増加などにより、経常的経費は高い水準で推移するものと予測されており、数値の悪化が見込まれている。



5 標準財政規模

標準財政規模は、自治体の標準的な一般財源の規模を示すものである。平成30年度から開設する山口東京理科大学薬学部の学生数の増加に応じた公立大学運営費の加算により、普通交付税の増加が見込まれることから、平成37年度まで標準財政規模は拡大すると推計している。



6 財政力指数

財政力指数は、普通交付税算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値のことをいい、この数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となり、財政的に余裕があることを示す。

今後、基準財政需要額において、合併特例債等の償還による公債費の増や扶助費の増に加え、山口東京理科大学にかかる運営費が学生数の増加に応じて増額算定される見込みであり、分母となる基準財政需要額の増加に伴い、財政力指数は0.6台から0.5台に低下すると推計している。

